

市町村の担い手育成・確保対策

——担い手の育成・確保に関する市町村アンケート調査結果の分析——

はじめに

(1) 担い手の育成・確保に関する市町村アンケート調査の狙い

農業の担い手の減少、不足が全国的に大きな問題となっており、それに対して何らかの対策を講じて担い手の育成・確保を図っていくことが政策的にも重要な課題となっている。ところでこの担い手対策に関しては、それぞれの地域での農業構造、担い手の存在状況の相違等に応じて課題、講ずべき対策のあり方も当然異なってくる。担い手対策は国のレベルの政策が基本となることはいうまでもないが、こうした担い手対策の課題、重点のおきどころの地域的差異に対応して地域、市町村のレベルで担い手対策をどう具体化し、どう運用していくかが重要となる。そしてそれは、市町村でのこの問題への取り組み方、そこでの主体的要因に規定される面も大きい。担い手対策の課題、取り組みの実態を地域、市町村のレベルにまで立ち入ってとらえておくことが重要な所以である。

本稿が分析の対象とする「担い手の育成・確保に関する市町村アンケート調査」は、農業総合研究所が「担い手」特研の一環として全国の市町村の農政担当者を対象として実施したもので、前述したような問題意識から各市町村における農業振興と担い手育成の方向、市町村レベルでの担い手対策の取り組み状況を把握しようとしたものである。

ところでどのような政策を担い手対策とし、どの範囲までを担い手対策の中を含めるかについては曖昧なところが多く、またとくに市町村レベルでは担い手の育成・確保を表

面に掲げた施策を行っているところは必ずしも多くない。担い手対策としては、まずは新規就農者・農業後継者対策、さらにはより広く農業就業者の確保・拡大を図る取り組みや中核農家の育成あるいは組織化による集団的担い手の育成、さらには第3セクター等の新しい農地・農作業の引き受け手の創設・育成等にまで及ぶ、いわば担い手の育成・確保を直接的な課題とする対策があげられることは勿論であるが、その他にも担い手育成の政策手段に着目してみれば、農地流動化政策や金融政策等の中にも、それを通じて担い手育成を図ろうとする政策も存在している。また市町村レベルでみれば地域農業の振興施策は担い手対策を進める基盤であり、間接的な担い手対策という性格ももつことになる。

そこで、本アンケート調査では、まずそれぞれの地域での農業振興の方向と担い手育成・確保対策の課題をどのように考えているかを聞いた上で、農地流動化政策や金融政策等にまで及ぶ担い手育成・確保対策についての取り組みの現状をできるだけ幅広く聞くこととした。さらにこのアンケート調査の実施時期が1993年12月のウルグアイ・ラウンド農業交渉合意の直後であるということも考慮して、それが地域の農業にどのような影響を及ぼすと考えられるかについても聞いてみた。

(2) アンケート調査の実施方法

調査票は1994年2月に都道府県を通じて全国の各市町村に配布し、市町村の農政主管課で記入してもらって94年4月までにほとんどが回収された（都合で1府県のみ6月に配布・回収）。回答市町村は、全国で2,714市

町村で有効回答率は83.9%にのぼった。

本稿はこうして全国2,714の市町村から回収された「担い手の育成・確保に関する市町村アンケート調査」の結果を分析し、各市町村における農業振興と担い手育成の課題、現在各市町村が取り組んでいる各種の担い手対策の実態と問題点を、とくにその地域の特徴の検出に重点をおきながら明らかにしようとするものである。

このアンケート調査を実施するに当たっては多くの方々からご協力頂いた。とくに年度末から年度初めの業務多忙な中でアンケート調査にご協力頂いた各市町村農政主管課の方々、および調査票の配布にご協力頂いた都道府県の担当者の方々や構造改善局農政課、地方農政局農政課の方々にもあらためて厚く感謝の意を表する次第である。

なお、このアンケート調査の設計、実施に関しては小野智昭主任研究官（現農林水産技

術会議事務局研究管理官室研究調査官併任）が主に担当したこともあわせて付記しておきたい。

（田 畑 保）

1 農業振興と担い手育成の方向及び土地利用型農業での担い手の見通し

ここでは、市町村で今後の農業の方向を中心に概括的な質問を行っている。これは、後節で行う担い手対策の分析の前に市町村の現状を把握することでその後の分析に役立てるものであり、いわゆるフェースシートと考えてもらいたい。

(1) 農業振興を図る部門

まず、市町村がどんな農業部門で振興を図ろうとしているかについてたずねた（表1-1）。全国でみると、「果樹・野菜の振興」、「稲

表1-1 振興をはかる農業部門（複数回答、2つ以内）

（単位：市町村数、％）

		回答 市町村数	稲作・ 普通畑作 の振興	果樹・ 野菜の 振興	酪農・ 肉牛の 振興	施設園芸・ 養鶏・養 豚の振興	その他の 部門の 振興	農業振興 は難しい	どれとも いえない	不 明
全 国		2,714	53.8	57.8	15.8	32.6	7.9	9.9	2.5	0.2
農 業 地 域	北海道	176	62.5	43.8	41.5	13.1	6.8	8.0	1.1	0.6
	東 北	329	66.9	54.1	21.0	30.4	10.0	7.3	1.2	0.0
	北 陸	196	88.8	45.9	9.7	24.5	1.0	9.2	1.5	0.0
	北関東	158	51.9	65.8	11.4	36.1	8.2	7.6	1.9	0.6
	南関東	214	43.0	64.0	8.4	31.3	15.4	9.8	2.3	0.0
	東 山	143	46.2	53.8	15.4	23.1	18.9	14.0	4.2	0.0
	東 海	296	58.1	48.0	10.1	34.8	0.3	14.9	4.4	0.0
	近 畿	277	58.5	56.0	11.6	19.5	11.6	12.6	2.5	0.4
	山 陰	80	62.5	45.0	18.8	33.7	12.5	7.5	5.0	0.0
	山 陽	185	48.6	69.2	9.7	23.8	7.6	14.1	2.2	1.6
	四 国	184	30.4	77.2	7.1	44.0	7.6	11.4	1.1	0.0
	北九州	324	43.2	61.1	15.7	53.1	3.1	7.7	3.4	0.0
	南九州	112	25.9	67.0	42.0	51.8	8.9	0.9	1.8	0.0
	沖 縄	40	45.0	75.0	12.5	45.0	10.0	7.5	2.5	0.0
農業地域類型	都市的	559	49.6	57.6	5.7	31.5	9.8	14.5	4.3	0.2
	平 地	666	67.0	55.1	12.8	40.5	5.3	3.8	1.5	0.0
	中 間	865	51.8	64.5	20.0	31.4	6.5	6.4	1.4	0.5
	山 間	624	46.5	51.6	22.4	26.8	11.1	17.5	3.4	0.2

注. 回答市町村数に対する割合。以下とくに注記がない限りは同じ。